

〈2〉「化学兵器禁止条約」 ～米・露化学兵器廃棄後の役割

帝国繊維（株）技術顧問（元陸自化学学校長） 岩城 征昭

1 はじめに

過去、CISTEC 関係者のご好意により本ジャーナルには化学兵器関連事象を題材にして数度にわたり投稿させて頂いた。また過去「化学兵器禁止条約；Chemical Weapons Convention」（以下 CWC と記述）の批准、発効に関わった経験から退官後も関心をもって関連情報を収集してきた。そこで今回は、条約の大きな目的であった米露 2 大化学兵器保有国における廃棄完了という CWC の大きな転換点を迎えて今後の国際的な軍備管理軍縮条約の行方を概観してみたいと思う。

とはいうものの法律の専門家でも外交の専門家でもなく、しかも今や市井の一研究者でしかない筆者が、過去の経験も踏まえつつ、タイトルで謳った視点から記述するものである。ご関心ある読者各位に情報提供することを狙いとし、何らかの「気づき」の一助となれば幸いである。

そこで記述内容、範囲については導入として、CWC 機関のホスト国であるオランダにおいて日本政府代表団員として準備委員会活動に関わった体験から CWC 発効前後の背景について述べてみたい。その後、米露化学兵器廃棄の過程で化学兵器に関連する脅威が徐々に変質していく事例を取り上げる。そしてまとめとして米露化学兵器の完全廃棄後の CWC 機関（OPCW と略記）や主要国の関わり方を踏まえた条約の将来像について俯瞰したいと思う。

2 CWC に関する若干の歴史、経緯について

- （1）条約交渉から署名・批准まで（ジュネーブ軍縮代表部からオランダ CWC 準備委員会；PrepCom と呼称）

条約案文確定までの交渉中、わが国として特筆すべきは遺棄化学兵器（Abundant Chemical Weapons; ACW）問題である。わが国が戦後のいかなる時点においても化学兵器を保有した事実も意図も無いことは周知の事実であり、この世から化学兵器の脅威が排除されることは、将来の締約国として大いに歓迎すべきである。しかし、条約案文中には、第 1 次大戦以降製造、保有、処理された老朽化化学兵器（OCW）廃棄条文が挿入されており、これに伴い中国側は、将来の署名、批准を前提に、本文に遺棄兵器条項を追加してわが国との条件闘争を迫ったものと思われる。同問題はジュネーブ交渉の最後まで障害となったが、当時の米露歩み寄り、冷戦崩壊の兆し、軍縮条約のユニバーサリティーの観点から、わが国は西側主要国からも中国案受け入れへの各種圧力があつたとも言われ最終的に現条約文を受け入れることとなった。そもそも当該化学兵器は、武装解除後の連合軍への引渡しで所有権は移転したはずであり、さらには中国がナショナルペーパーに謳う 200 万発の化学兵器弾などは、わが国の独自調査では数万発（6 万発～とも。但し CWC 発効後は 30 万

発程度で確定済み)で、しかも対露戦に備えた試験運用レベルであったと言われていた。また一部メディアでは、ACW 条項を受け入れれば、じ後数十年に亘り「兆」を超える資金提供が予想されることから反対の論調が見られたと記憶している。その他、PrepCom での交渉に参加していて ACW 問題には忸怩たる想いがあったものの、条約確定の上署名国となった代表团にはせいぜい条約文(本文と附属書)以上の義務を課されないよう中国代表团と交渉するのみであった切ない想いを未だに抱いている。

(2) 発効からシリア内戦での化学兵器使用

その後 1997 年 4 月に条約は規定の 65ヶ国の批准(これを原締約国といい、わが国も含まれる)を得て発効の運びとなった。総じて見れば、検証規定

を有しない他の軍縮・軍備管理条約等(例:生物毒素兵器禁止条約。1975 年に発効)と対比して、戦時使用禁止のみで無く、保有化学兵器の廃棄、関連器材、施設の廃棄さらには関連する恐れのある産業分野にまで網を拡げ、かつ、実質的な検証規定、検証機関(TS;技術事務局)を保有するいわば理想的な多国間軍備管理・軍縮に関する法体系が完成したわけである。なお締約国会議(CSP)、執行理事会(EC)、技術事務局(TS)をあわせて化学兵器禁止機関 OPCW として 2013 年ノーベル平和賞を受賞する栄に浴している。

かかる条約体制下、批准国は、冒頭申告と称して化学兵器関連の情報を OPCW 査察の対象となる情報を提供することになった。その一例は、以下のとおり。

冒頭申告における化学兵器保有国とその廃棄状況(附表 1 剤)

No.	国 名	保有量 (表 1 剤関連)	剤種別	廃棄状況	廃棄完了時期
1	アルバニア	16MT*	マスタード	廃棄済み	2007年7月11日
2	インド	1,044 MT	マスタード	廃棄済み	2009年3月16日
3	イラク	不明	不明	廃棄済み	2018年3月13日
4	リビア	24.7 MT	マスタード	廃棄済み	2013年5月4日(表 1 剤のみ。追加申告あり)
5	ロシア	40,000 MT	ルイサイト、マスタード、ホスゲン、サリン、ソマン、VX	廃棄済み	2017年9月27日
6	韓国	605 MT	サリン、バイナリー	廃棄済み	2008年7月10日
7	シリア	1,308 MT	マスタード	冒頭申告分は廃棄済みなれど未申告分の存在が疑われる	2015年1月(冒頭申告分のみ。その他未申告の疑い)
8	米国	27,771 MT	各種神経剤(バイナリー)、ルイサイト、マスタード、サリン、ソマン、VX	廃棄済み	2023年7月廃棄済み(OPCW正式承認待ち)

*MT:metric tons

The Chemical Weapons Convention (CWC) at a Glance, Daryl G. Kimball, Arms Control Association, February 2024. (<https://www.armscontrol.org/factsheets/chemical-weapons-convention-cwc-glance-0>)より抜粋

この表中においてイラクに関しては、1991 湾岸戦争後フセイン時代の負の遺産として遺棄されていた化学兵器については 2009 年に条約批准が承認されたものの政権移行時の混乱で細部は不明となっている。筆者は、当時国連特別委員会の下に編成された化学兵器査察グループに参加したが各種化学兵器砲爆弾が、急造した砂漠の廃棄エリアに野ざらしだっ

たことを記憶している。なお剤種は、サリン、マスタード、バイナリー神経剤がメインで、多連装ロケット弾頭、砲弾、航空爆弾に充填されていた証拠を報告した覚えがある。同じく表中の「韓国」については、当初締約国会議でも国名は明らかにされず「ある締約国」として取り扱われていたが、近年では周知の事実として公表されている。

また、安全保障上の脅威は低いものの、わが国を含む各地で一般住民への被害や環境汚染も懸念されていることから条約に規定されている OCW がある。特に第 1 次大戦から第 2 次大戦にかけて主要国が開発、生産、運用（演習）していたため、現在も発掘、廃棄が継続している。（下表のとおり）

No.	老朽化化学兵器 (OCW) 保有国
1	オーストラリア
2	オーストリア
3	ベルギー
4	カナダ
5	フランス
6	ドイツ
7	イタリア
8	日本
9	ロシア
10	スロベニア
11	英国
12	米国

遺棄化学兵器 (ACW) 締約国	
領域締約国	遺棄締約国
中国	日本

John Hart, LOOKING BACK: The Continuing Legacy of Old and Abandoned Chemical Weapons, Arms Control Today, March 1, 2008
(<https://www.armscontrol.org/act/2008-03/looking-back-continuing-legacy-old-and-abandoned-chemical-weapons>)

以上のように、米露を主とする大半の化学兵器は条約の網に捉えられ監視、廃棄されつつあったものの、情勢不安定な中東エリアではしきりに化学兵器使用の噂が流れていた。そんな中 2013 年 8 月内戦下のシリアにおいて、アサド政権によるダマスカス近郊での化学兵器使用で多くの市民が犠牲となった報道映像が巷間を賑わせた。ただし締約国からの要請が無い中、しかも非締約国の領域で OPCW が独自に検証査察は出来ないことから、安保理決議に基づく査察（事実確認）による証明、そしてこれを踏まえたシリア（アサド政権）の条約批准により、約 1300 t に及ぶ当該兵器の国際査察下における廃棄作業に移行した。しかし廃棄後の現在に到るもシリア国内では化学兵器使用の疑惑が継続しているため、再申告等の必要性について現在も締約国会議の主たる議題となっている。

3 各種 C 関連事案と米露の申告化学兵器廃棄完了～ CWC の新たな動き

（1）クアラルンプール空港における金正男（キムジョンナム）暗殺事案

2017 年 2 月、マレーシア・クアラルンプール空港において北朝鮮籍で最高指導者金正恩の義兄である金正男が、女性 2 名の実行犯により毒殺された。その後の当局の調査で、使用された毒物は、化学兵器

の中で最も毒性が高いといわれる神経剤 VX であり、顔面に塗布されたことにより殺害を企図した暗殺事件と認定された。背景には数名の北朝鮮グループが関与したことが判明したが実行犯である 2 名の女性以外の逮捕には至らなかった。勿論わが国では、過去にオウム真理教による地下鉄サリン事件の悲劇を経験していたが、同種の神経剤である VX についてはこの事件でほぼ初めて話題にのぼったが、実はオウムもこの VX は合成済みで暗殺未遂事件も引き起こしていたことは忘れ去られ、この金正男暗殺事件であらためて現実の脅威として再認識された。なお北朝鮮は、各種情報源から旧ソ連から技術導入した約 5000t に及ぶ各種化学兵器を保有し、一部は実戦配備されているとも言われている。また VX は常温でガス化しにくく粘性の高い油分であることから、周囲に影響を及ぼし難い物性であり当該事案のような暗殺手段として用いられたのであろう。

（2）英国ソールズベリーでの新規化学剤ノビチヨクによる暗殺未遂事案

地下鉄サリンにおいての毒ガス「サリン」、次いで金正男暗殺における「VX」事案と化学兵器防護等に関わる関係者しか馴染みのない毒性化学物質が累次巷間を賑わせたのみに終わらず、2018 年 3 月には、当時英国メイ首相が記者会見において、ロシアからの軍情報部所属の亡命者 Skripal 大佐親子が、ソールズベリーにおいて毒物による傷害で発見された旨発表した。その毒物は英国防研究所でノビチヨクという新規の化学兵器神経剤である旨明示した。このノビチヨクは旧ソ連末期まで（即ち条約発効前）開発、生産、兵器化の一步手前にあったバイナリー型の化学兵器物質であるとの情報が、同じく亡命化学者ミルザヤノフから寄せられていた。しかしながら既に条約案文が最終段階であったたこと、米露合意後の証言のみであり、さらには戦場使用の実績も無く、西側各国にも詳細が不明だったため条約化学物質附属書には盛り込まれなかった経緯がある。一方で、西側関係者間では、既に Novichok（露語で新参者の意味）という名称は取り沙汰されていて、この物質は、バイナリー型で、その毒性は VX より強く、既存の検知器では検知できず、かつ、防護の無効化の懼れもあるものとして話題にはなっていた。しかしソールズベリー事案では、英国の専門組織が構造を